

# 四半期報告書

(第27期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

株式会社メガチップス

(E02042)

第27期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）

# 四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社メガチップス

# 目 次

頁

## 【表紙】

### 第一部 【企業情報】

#### 第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】 ..... 2

2 【事業の内容】 ..... 3

#### 第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】 ..... 4

2 【経営上の重要な契約等】 ..... 4

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ..... 4

#### 第3 【提出会社の状況】

##### 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 ..... 6

(2) 【新株予約権等の状況】 ..... 6

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 ..... 6

(4) 【ライツプランの内容】 ..... 6

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 ..... 6

(6) 【大株主の状況】 ..... 6

(7) 【議決権の状況】 ..... 7

2 【役員の状況】 ..... 7

#### 第4 【経理の状況】 ..... 8

##### 1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】 ..... 9

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】 ..... 11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 ..... 12

2 【その他】 ..... 14

### 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 明
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・法務本部渉外部長 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・法務本部渉外部長 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	43,471,611	48,779,531	55,662,811
経常利益 (千円)	556,414	894,481	313,111
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△418,617	△1,069,903	△782,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,452,759	△3,939,480	△1,775,931
純資産額 (千円)	30,142,715	24,293,371	28,846,881
総資産額 (千円)	77,414,872	72,871,701	69,921,704
1株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△18.73	△49.88	△35.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当 期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.8	33.3	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△275,653	△3,599,556	4,272,011
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,621,200	△4,707,186	△5,955,579
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,225,527	5,201,924	△379,438
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末) 残高 (千円)	12,250,987	7,103,326	10,732,361

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 り四半期純損失 (△) (円)	△2.31	25.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、第26期第3四半期連結累計期間及び第26期は1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第27期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における電子機器業界においては、産業用電子機器並びに電子部品・デバイスの需要が減少した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

ASICにおいては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、FA、ロボティクスなどの産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムLSIの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

ASSPにおいては、国内外の競合企業や市場環境の変化に適応しつつ、IoT時代の到来により更なる成長を図るため、成長機器市場の有力グローバル企業に向けたビジネスを立ち上げ、事業ポートフォリオのバランスの改善に取り組んでおります。そのための施策として、IoT分野の製品を中心にプラットフォームを構成する製品の拡充を図るとともに、成長機器市場における有力グローバル企業とのビジネス関係を更に緊密にし、重点的にグローバルに通用する人材の育成を図りつつ、収益構造の転換を積極的に進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主にゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が増加したことにより、売上高は487億7千9百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。また、海外企業の買収に伴うのれん及び無形固定資産の償却費が20億1百万円発生し、償却前の営業利益は35億7千9百万円、償却後の営業利益は15億7千8百万円（前年同四半期比697.7%増）、経常利益は8億9千4百万円（前年同四半期比60.8%増）となり、特別損失として投資有価証券評価損が10億4千3百万円発生し、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億6千9百万円（前年同四半期は4億1千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、中長期の成長分野として取り組んでいるSmart Connectivity（DisplayPort）及びMEMSタイミングデバイスの両事業は順調に進捗しており、引き続き成長軌道に乗せるべく取り組みを進めております。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

#### (2) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は728億7千1百万円（前連結会計年度比29億4千9百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、受取手形及び売掛金が96億3千4百万円増加した一方で、現金及び預金が36億9千4百万円、のれんが37億9千4百万円、技術資産が14億8千1百万円それぞれ減少しております。

負債合計は485億7千8百万円（同75億3百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が34億8千5百万円、短期借入金が72億5千8百万円、1年内返済予定の長期借入金が30億円それぞれ増加した一方で、長期借入金が45億円減少しております。

純資産は242億9千3百万円（同45億5千3百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、その他有価証券評価差額金が10億円増加した一方で、為替換算調整勘定が38億7百万円減少しております。この結果、自己資本比率は33.3%（同7.8ポイントの下降）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、71億3百万円となり、前連結会計年度に比べ36億2千9百万円の減少（前年同四半期は7億7千7百万円の減少）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億9千9百万円の資金の使用（前年同四半期は2億7千5百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が2億7百万円（前年同四半期は5億8千万円の利益）となり、売上債権が96億7千8百万円の増加となった一方で、減価償却費が15億4千5百万円、のれん償却額が12億7千1百万円、投資有価証券評価損が10億4千3百万円それぞれ発生し、仕入債務が32億5千万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億7百万円の資金の使用（前年同四半期は46億2千1百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が11億2千5百万円、無形固定資産の取得による支出が22億1千4百万円、長期前払費用の取得による支出が7億3千4百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、83億6百万円の資金の使用（前年同四半期は48億9千6百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、52億1百万円の資金の獲得（前年同四半期は42億2千5百万円の資金の獲得）となりました。これは短期借入金の純増減額が74億2千7百万円の増加となった一方で、長期借入金の返済による支出が15億円、配当金の支払額が7億2千5百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

- ① 当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- ② 株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、34億6百万円（前年同四半期比21.7%減）となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,038,400	23,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,038,400	23,038,400	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	23,038,400	—	4,840,313	—	6,181,300

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,564,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,461,700	214,617	—
単元未満株式	普通株式 12,400	—	—
発行済株式総数	23,038,400	—	—
総株主の議決権	—	214,617	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	1,564,300	—	1,564,300	6.79
計	—	1,564,300	—	1,564,300	6.79

（注） 当第3四半期会計期間末現在において当社が保有する自己株式数は1,519,184株であります。

2 【役員の状況】

役職の異動

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
調達・生産統括部長 (兼)購買・企画部長	メモリ事業部長	肥川 哲士	平成28年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,949,946	7,255,852
受取手形及び売掛金	13,358,667	22,993,094
商品及び製品	2,019,432	2,182,018
仕掛品	2,092,163	2,238,896
原材料及び貯蔵品	1,006,713	1,014,162
繰延税金資産	1,146,507	1,135,075
その他	1,440,013	1,780,810
貸倒引当金	△4,145	△6,608
流動資産合計	32,009,297	38,593,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,932,407	3,929,490
減価償却累計額	△2,996,991	△3,054,401
建物（純額）	935,415	875,088
その他	8,937,809	9,928,363
減価償却累計額	△6,781,369	△7,004,561
その他（純額）	2,156,440	2,923,802
有形固定資産合計	3,091,855	3,798,891
無形固定資産		
のれん	17,478,244	13,683,828
技術資産	6,106,168	4,625,105
その他	2,957,620	4,548,326
無形固定資産合計	26,542,032	22,857,260
投資その他の資産		
投資有価証券	1,173,226	1,152,002
長期前払費用	3,086,797	2,961,049
繰延税金資産	1,461,001	1,475,869
その他	2,569,001	2,044,835
貸倒引当金	△11,508	△11,508
投資その他の資産合計	8,278,517	7,622,247
固定資産合計	37,912,406	34,278,399
資産合計	69,921,704	72,871,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,242,223	7,727,368
短期借入金	13,394,730	20,653,260
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	5,000,000
未払法人税等	337,595	967,772
賞与引当金	555,981	217,577
工事損失引当金	4,689	16,612
その他	3,611,510	2,719,687
流動負債合計	24,146,731	37,302,278
固定負債		
長期借入金	13,000,000	8,500,000
繰延税金負債	2,507,079	1,881,958
その他	1,421,011	894,092
固定負債合計	16,928,091	11,276,050
負債合計	41,074,823	48,578,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,991
利益剰余金	18,950,506	17,152,018
自己株式	△2,030,200	△1,916,336
株主資本合計	27,941,919	26,257,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△599,967	400,184
為替換算調整勘定	1,412,620	△2,394,946
その他の包括利益累計額合計	812,653	△1,994,761
非支配株主持分	92,308	30,145
純資産合計	28,846,881	24,293,371
負債純資産合計	69,921,704	72,871,701

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	43,471,611	48,779,531
売上原価	30,732,638	35,673,282
売上総利益	12,738,972	13,106,249
販売費及び一般管理費	12,541,078	11,527,547
営業利益	197,894	1,578,701
営業外収益		
受取利息	5,952	4,855
投資事業組合運用益	18,160	—
未払配当金除斥益	3,698	3,296
為替差益	465,968	—
雑収入	10,723	7,127
営業外収益合計	504,504	15,279
営業外費用		
支払利息	122,636	116,603
投資事業組合運用損	—	988
為替差損	—	568,071
雑損失	23,347	13,836
営業外費用合計	145,983	699,499
経常利益	556,414	894,481
特別利益		
投資有価証券売却益	59,647	—
特別利益合計	59,647	—
特別損失		
固定資産除却損	35,168	30,790
投資有価証券評価損	—	1,043,348
特別退職金	—	27,361
特別損失合計	35,168	1,101,501
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	580,893	△207,019
法人税等	1,075,424	917,011
四半期純損失(△)	△494,531	△1,124,031
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△418,617	△1,069,903
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△75,914	△54,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△641,820	1,000,152
為替換算調整勘定	△316,407	△3,815,600
その他の包括利益合計	△958,228	△2,815,448
四半期包括利益	△1,452,759	△3,939,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,371,277	△3,877,317
非支配株主に係る四半期包括利益	△81,482	△62,162

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	580,893	△207,019
減価償却費	1,547,331	1,545,179
のれん償却額	1,485,584	1,271,289
長期前払費用償却額	736,162	534,833
賞与引当金の増減額(△は減少)	△399,399	△338,403
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△238,775	11,922
受取利息及び受取配当金	△5,952	△4,855
支払利息	122,636	116,603
投資有価証券売却損益(△は益)	△59,647	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,043,348
売上債権の増減額(△は増加)	△311,404	△9,678,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	△461,043	△535,134
仕入債務の増減額(△は減少)	454,773	3,250,365
その他の資産の増減額(△は増加)	53,296	158,893
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,992,408	△347,014
その他	82,246	234,396
小計	594,292	△2,943,657
利息及び配当金の受取額	6,061	4,982
利息の支払額	△113,439	△110,230
法人税等の還付額	367	2,195
法人税等の支払額	△762,935	△552,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275,653	△3,599,556
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	36,657	299,006
定期預金の預入による支出	—	△224,818
有形固定資産の取得による支出	△944,802	△1,125,311
無形固定資産の取得による支出	△1,449,482	△2,214,789
投資有価証券の売却による収入	65,517	—
投資有価証券の取得による支出	—	△224,166
長期前払費用の取得による支出	△1,450,259	△734,575
貸付けによる支出	△19,641	△11,441
その他	△859,189	△471,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,621,200	△4,707,186
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,899,600	7,427,280
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,916,670	△1,500,000
配当金の支払額	△757,402	△725,453
その他	—	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,225,527	5,201,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105,994	△524,215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△777,320	△3,629,034
現金及び現金同等物の期首残高	13,028,308	10,732,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,250,987	※1 7,103,326

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	12,360,958	7,255,852
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△109,971	△152,526
現金及び現金同等物	12,250,987	7,103,326

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	759,864	34	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	728,584	34	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)(円)	△18.73	△49.88
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△418,617	△1,069,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)(千円)	△418,617	△1,069,903
普通株式の期中平均株式数(株)	22,348,950	21,449,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社メガチップス

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安弘 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。